

宇沢弘文先生の書評『環境経済学』

ゼミ仲間から、宇沢弘文先生による宮本憲一著『環境経済学』岩波書店、1989年の書評（『科学』1989年9月）を送ってもらった。示唆に富む書評なので抜粋して紹介。

宮本氏が本書で目的とされているのは、環境経済学という新しい経済学の学問分野の開拓である。宮本氏の視点は、環境は経済学のなかに包摂できるものではなく、逆に、環境学のなかに経済が内包されるものであるという、まさにコペルニクス的発想にもとづいている。このような発想はすでに、宮本氏の‘社会資本論’（1967年）に、その萌芽がみられるが、本書でさらに体系的な展開が試みられ、真の意味における環境経済学が、その全容を私たちに現している。

宮本氏の‘環境経済学’はまず、そのもっとも基本的な性格として、環境と経済発展、環境問題、環境政策という三つの異なる局面を、一つの統合的な枠組のなかで取り扱うことができるという点である。“公害の政治経済学”が、公害による被害にその焦点を当てるという傾向をもつものに対して、“環境経済学”は、原因、結果、対策を一つの理論的な枠組のなかで分析しようとするものである。そして、文化的、社会的、審美的な視点から環境問題を取り扱おうという最近のアムニティ運動を、そのような総合的な視点から見直すという意味もまた含まれている。

宮本氏の意図はさらに包括的、かつ野心的である。すなわち、環境経済学は、“市場の失敗”と“政府の失敗”とをともに超克するような理論的枠組であるということである。環境という包括的な概念を軸にして、資本主義と社会主義という対立的な経済体制を一つの統合的な理論枠組のなかで分析しようという試みは、経済学の歴史のなかでも、一つのエポックを形成するものである。（中略）これらの章は、たんに理論的な展開だけに止まらず、それぞれ概念規定に対応する具体的な事例によって裏付けられている。それは、宮本氏の所論がたんなる論理的な展開ではなく、歴史的、実証的な研究によって裏書きされているということの意味する。

このような分析をふまえて、“内発的発展”という斬新な道が、私たちの進むべき方向として提示される。“内発的発展”というのは、環境か、開発かという二者択一の考え方ではなく、分権と参加という地方自治の原則の上に立って、環境を保全しながら、地域の経済的発展をはかろうというものであって、たんに先進工業諸国だけでなく、発展途上諸国の経済発展に対しても重要な示唆を与えるものとなっている。

評者はこの書物を一読して、公害先進国日本が生んだ、もっとも大きな経済学の新機軸がここに展開されているのを見て、一種の論理的感動を覚えるものである。社会科学に関心を抱く方々は当然、自然科学の専門家の方々にもぜひこの書物をよんでいただいて、世界の環境経済学のピークを、一人の日本の経済学者が踏破したことを知っていただきたいと思う。

（2023年7月11日）